

三重県経済の現状と見通し < 2013年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直し ----- 輸出や生産が堅調に推移するなど、県内の景気は持ち直しの動き。		
	当面の見通し	生産を中心に、持ち直しの動きが明確化する見通し ----- 輸出が持ち直すなか、県内に工場を持つ大手メーカーの増産態勢を受け、景気持ち直しの動きが明確化する見通し。		
家計部門	個人消費	堅調 ----- 大型小売店販売(既存店ベース)や新車乗用車販売が前年比マイナスとなったものの、水準はまずまず。		
	住宅投資	堅調 ----- 住宅着工は、持家を牽引役に前年比プラスが持続。		
	観光	持ち直し ----- 鳥羽水族館の入場者数は増加基調。今後も、式年遷宮関連を中心に、伊勢志摩地域の観光施設における集客増が期待可能。		
	雇用・所得	改善 ----- 有効求人倍率(季節調整値)が1倍を超える水準まで上昇したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。		
企業部門	企業活動	持ち直し ----- 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比プラスと足もと上昇傾向。		
	企業倒産	小康状態 ----- 倒産件数は前年からやや増加。もっとも、水準は3か月振りの1ケタ台に。		
	設備投資	堅調 ----- 非居住用建築物着工床面積は前年比減少ながら、資本財生産や貨物車登録台数は底堅い動き。		
海外部門	輸出	回復に向けた動き ----- 四日市港通関輸出額は、石油製品など石化関連を中心に前年比プラスを維持。		
公共部門	公共投資	堅調 ----- 公共工事請負件数・金額とも、前年比マイナスに転化。今後は、インフラ整備や防災関連工事が押し上げに作用する見通し。		
その他	物価	横ばい ----- 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、家電などが下落した一方、エネルギー価格の上昇もみられ、横ばいに推移。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 堅調

現状

個人消費は、堅調。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+6.9%と2か月連続で増加しており、やや明るさがみられる状況。品目別にみると、自動車維持費などを中心に交通・通信(同+76.2%)が2か月連続で2ケタの増加となったほか、被服及び履物(同+17.5%)や教養娯楽(同+6.9%)が、それぞれ4か月振り、3か月振りのプラスに。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+2.5%)で3か月連続の増加。ただし、既存店ベース(同0.9%)は小幅ながら減少傾向が持続。全店ベースを商品別にみると、全体の約6割を占める飲食料品(同+5.0%)が3か月連続の増加となったほか、貴金属などの高額商品を含むその他(同+0.5%)が2か月振りのプラスに。一方、衣料品(同-2.9%)は上旬における気温の低下などの影響を受け、2か月連続の減少。

こうしたもと、6月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,243台・前年比-18.4%と、2か月連続の減少。ただし、エコカー補助金による押し上げ効果がみられた前年同月(同+53.7%)の高い伸びを勘案すると、水準はまずまずと判断。なお、車種別にみると、小型車(同-31.9%)が7か月連続の減少となったほか、普通車(同-12.6%)や軽自動車(同-10.0%)も2か月連続のマイナスに。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、6月の家計部門(48.5)は株価の乱高下などを受け、5か月ぶりに「横ばい」を示す50を下回って推移。ただし、足もとの株価は概ね上昇基調を維持しており、先行きもマインド改善に伴う個人消費の増加が続く見通し。

さらに、今夏の猛暑により、エアコンなどの家電製品や夏物衣料といった季節商品に加え、飲食料品の販売増が見込まれる状況。

5月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +6.9% (2か月連続の増加)

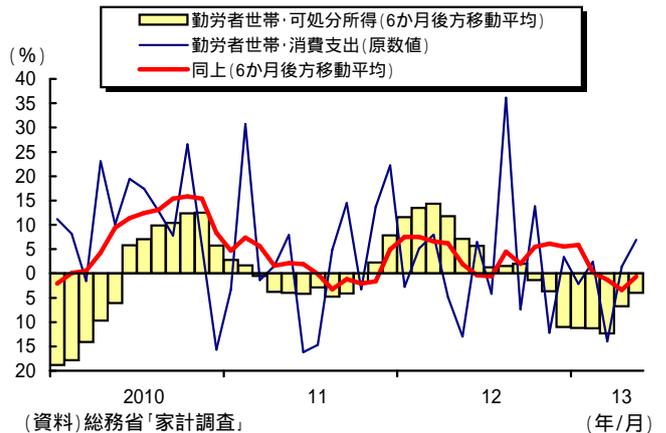
5月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +2.5% (3か月連続の増加)
 ・既存店 前年比 0.9% (2か月連続の減少)

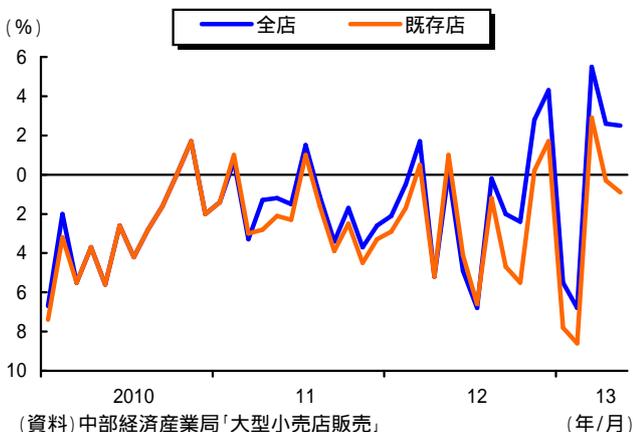
6月 新車乗用車登録台数<含む軽>

7,243台 前年比 -18.4% (2か月連続の減少)
 ・普通車:2,089台 前年比 -12.6% (2か月連続の減少)
 ・小型車:2,117台 前年比 -31.9% (7か月連続の減少)
 ・軽自動車:3,037台 前年比 -10.0% (2か月連続の減少)

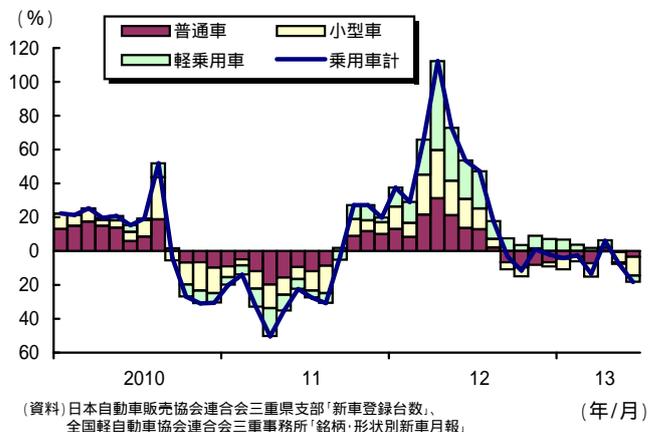
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 堅調

現状

住宅投資は、堅調。

5月の住宅着工戸数は(図表4)、874戸・前年比+14.8%と、4か月連続の増加。さらに、伸び幅は4月(前年比+2.2%)から大きく拡大。利用関係別にみると、分譲住宅(同+68.6%)が3か月振りの2ケタ増となったほか、持家(同+9.1%)も6か月連続の増加に。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、着工規模の大きい四日市市(243戸・前年比+43.8%)が、分譲住宅や貸家を中心に6か月連続の増加となったほか、伊勢市(59戸・同+96.7%)や松阪市(81戸・同+28.6%)も2か月振りのプラスに。一方、鈴鹿市(99戸・同-13.9%)は3か月振りのマイナス。

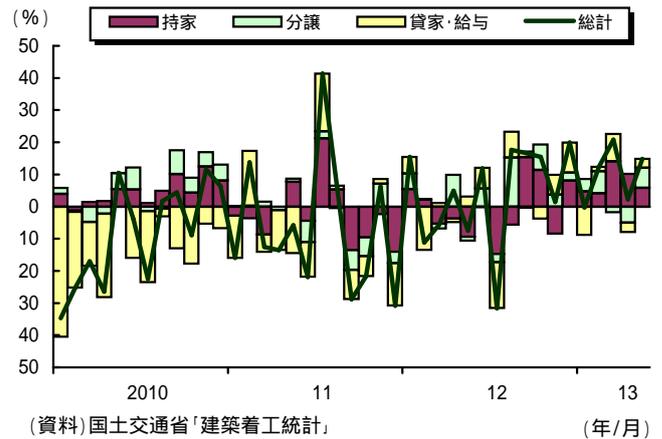
見通し

当面は、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要を背景に、底堅さを維持すると判断。さらに、2013年9月末までに契約した注文住宅について、4月以降の引き渡しでも税率5%が適用されることを踏まえると、今後、住宅着工件数は、建築確認に要する時間などを考慮し、2013年いっぱい増勢が続く可能性も。

5月 住宅着工戸数

874戸	前年比	+14.8%	(4か月連続の増加)
・持家:525戸			
・貸家:228戸	前年比	+9.1%	(6か月連続の増加)
・給与住宅:3戸	前年比	+9.6%	(2か月振りの増加)
・分譲住宅:118戸	前年比	+50.0%	
	前年比	+68.6%	(3か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 持ち直し

現状

観光は、持ち直し。

4月の鳥羽水族館の入場者数は、前年比+10.2%と6か月連続の増加。

見通し

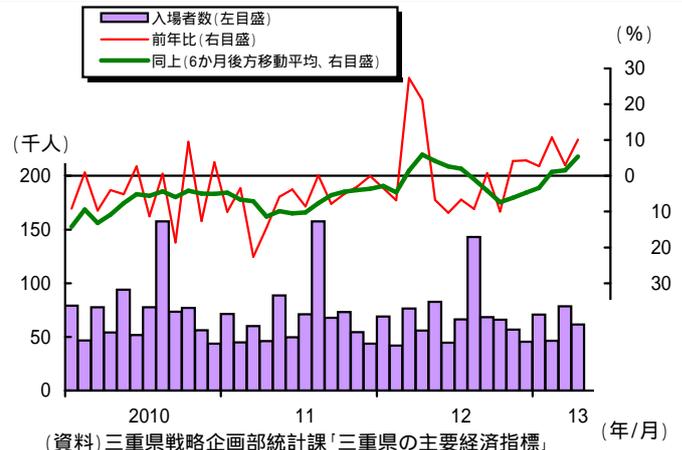
一部報道によると、近畿日本鉄道が、伊勢志摩・名古屋間と伊勢志摩・大阪間で運行している観光特急「しまかぜ」について、今秋から近鉄京都駅へ乗り入れることを検討。2013年3月の運航開始より好評を博している同列車が京都と伊勢志摩をつなげば、今後、国内旅行者のみならず、外国人観光客の誘致にも寄与すると期待。

さらに、行政においても、三重県が「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」を2013年4月から2016年3月にかけて展開。観光案内所や観光施設に設置された「みえ旅案内所」や、スタンプを集める「みえ旅パスポート」などを実施しており、こうした官民の取組を追い風に、今後も県内観光は伊勢神宮の式年遷宮関連を中心に好調さを維持すると判断。

4月 鳥羽水族館入場者数

61,611人	前年比	+10.2%	(6か月連続の増加)
---------	-----	--------	------------

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 改善

現状

雇用・所得情勢は、改善。

5月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.02倍・前月比+0.09ポイントと3か月連続で上昇しており、リーマン・ショック直後の2008年9月(1.06倍)以来の1倍を超える水準に。他方、新規求人倍率(同)も1.62倍・前月比+0.12ポイントと、2008年5月(1.71倍)に次ぐ高い水準まで上昇。

5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+4.7%と2か月連続の増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+8.9%と、パート(同+14.8%)の求人増が押し上げに作用し、23か月連続の増加に。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 22.1%)は、はん用機械(同 59.7%)が2か月連続で約6割の減少となったほか、輸送用機械(同 31.0%)も10か月連続の減少に。他方、非製造業は、公共工事の増加が期待される建設業(同+24.4%)の増勢に加え、運輸業、郵便業(同+48.9%)やサービス業(同+10.5%)、宿泊業、飲食サービス業(同+27.5%)など、幅広い業種がプラスに。

4月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+1.6%と8か月振りの上昇。もっとも、製造業(同 11.5%)は、増産態勢がみられた前年同月(同+43.1%)の反動もあり、引き続きマイナス圏内。一方、常用雇用指数(同 2.5%)は、製造業や生活関連サービス業、娯楽業などの落ち込みを受け、4か月連続のマイナス。こうしたなか、賃金指数は名目(同+2.5%)・実質(同+3.2%)ともに2か月振りのプラスと一進一退で推移しており、求人が好調な反面、所得動向は改善基調ながら勢いを欠く状況。

見通し

今後の雇用情勢は、式年遷宮を背景に宿泊業、飲食サービス業などの好調さが続くほか、生産活動の持ち直しを受け、製造業でも改善基調が明確化すると判断。

一方、所得については、円安による原材料価格の上昇など、企業収益に対するマイナス要因が残存するなか、雇用者側の人件費抑制姿勢が当面続くと予想。さらに、自治体においても、国による地方交付税の削減を受け、職員の給与削減に踏み切るといった動きがみられ、今後も所得動向は鈍い動きが続く可能性も。

5月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.02倍
前月比 +0.09ポイント (3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.62倍
前月比 +0.12ポイント (2か月振りの上昇)

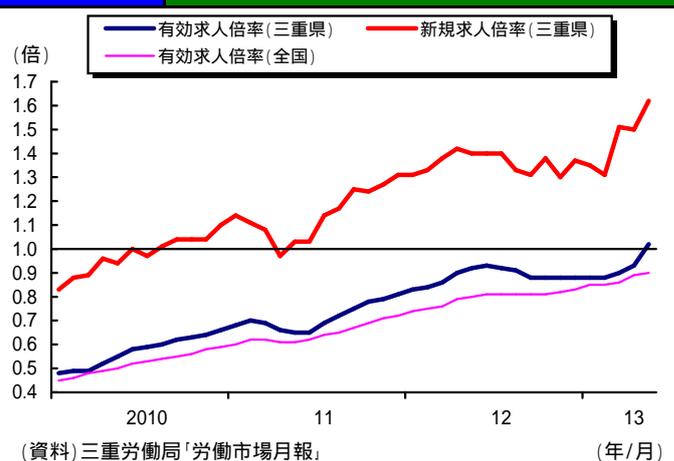
5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,514人 前年比 +4.7% (2か月連続の増加)

4月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 2.5% (4か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +1.6% (8か月振りの上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 +2.5% (2か月振りの上昇)

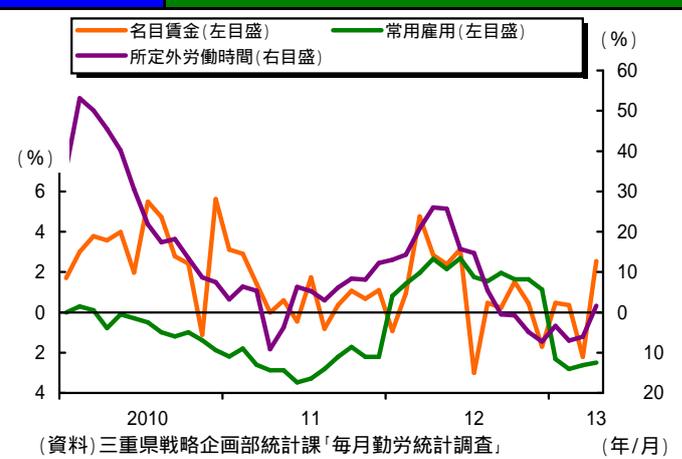
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 持ち直し

現状

企業の生産活動は、持ち直し。

4月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+7.8%と2か月連続の上昇。さらに、季節調整値(114.4)でみると、リーマン・ショック前のピークである2008年2月(116.9)に匹敵する水準。業種別にみると、電子部品・デバイス(前年比+39.8%)が、世界的な需要の持ち直しを受け、2か月連続の2ケタ増となったほか、化学(同+63.7%)も、アジア向け製品の増産を背景に増勢が持続。ただし、乗用車などの輸送機械(同-9.8%)は、エコカー補助金制度を背景に増産態勢にあった前年同月(同+209.7%)の反動から、5か月連続の低下に。

見通し

先行きの生産活動は、円安進行や海外経済の持ち直しによる輸出増加を受け、増産の動きが強まると予想。とりわけ、主要業種である電子部品・デバイスや石化関連業種においては、アジアを中心とした需要拡大を背景に当面増産態勢を維持するとみられ、今後、県内生産活動の牽引役となる期待が大。

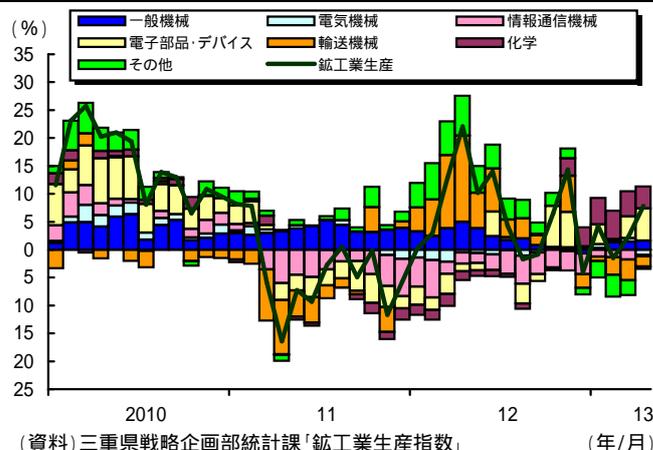
一方、内需では、2013年上半年(1~6月)における軽自動車の国内販売台数ランキングにおいて、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている「N-BOX」シリーズが第1位(118,303台)となるなど、引き続き輸送機械が好調な動き。

4月 鉱工業生産

前年比 +7.8% (2か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比 +8.0% (4か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比 15.8% (7か月振りの低下)
- ・情報通信機械
前年比 48.5% (26か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比 +39.8% (7か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比 -9.8% (5か月連続の低下)
- ・化学
前年比 +63.7% (6か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8件・前年差+2件と3か月振りの増加。もっとも、水準でみれば4か月振りに1ケタ台で推移しており、中小企業金融円滑化法の終了に伴う倒産増はみられず。他方、負債総額も、1,307百万円・前年差+591百万円と2か月連続の増加に。

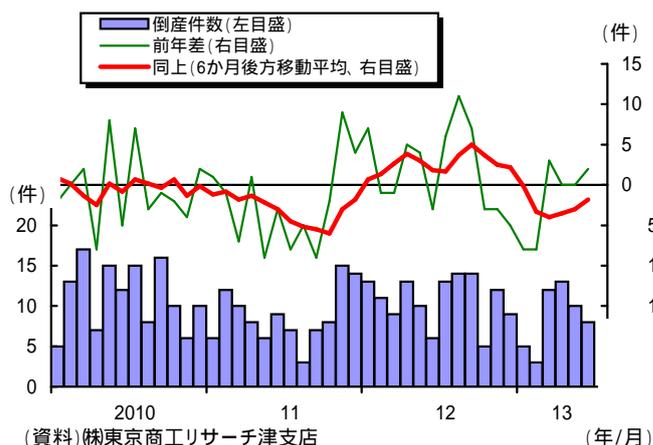
見通し

今後は、輸出や公共投資の増加を受け、製造業や建設業の業況が改善していくとみられるほか、サービス業についても、観光関連を中心に売上増が期待できることから、倒産件数は引き続き小康状態が続くと判断。ただし、円安基調を背景とする原材料や燃料費などのコスト負担増加が、中小企業の経営環境に対するマイナス要因となることも懸念される状況。

6月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件
前年差 + 2件 (3か月振りの増加)
- ・負債総額: 1,307百万円
前年差 + 591百万円 (2か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

現状

企業の設備投資は、堅調。

5月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 7.1%と3か月連続の減少。やや鈍い動きながら、マイナス幅は4月(同 9.0%)に続いて1ケタ台にとどまっており、底堅く推移していると判断。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の4月生産(同+22.6%)は、4か月連続の2ケタ増と増勢を維持。こうしたもと、6月の貨物車登録台数(除く軽)は419台・同±0.0%となり、足もと伸びにやや一服感がみられるものの、まずまずの水準。

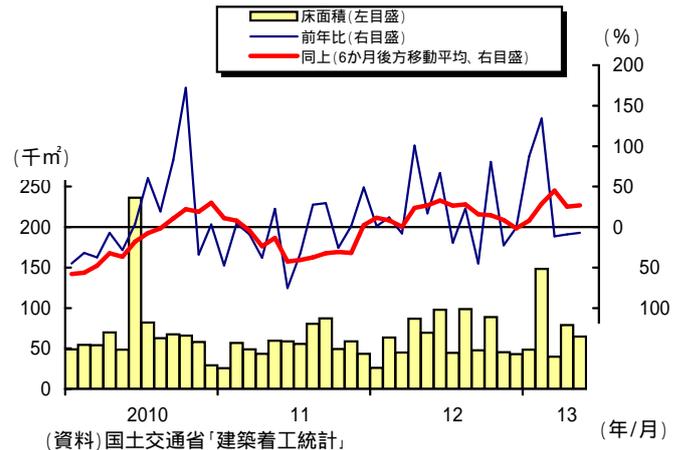
見通し

7月2日、東芝がNAND型フラッシュメモリの最先端製品を生産するスペースを確保するため、四日市工場第5棟の第2期分を建設することを発表。このほか、式年遷宮を控え、伊勢志摩地域を中心に飲食店やコンビニ、ホテル建設の動きがみられるなど、今後も県内設備の新增設は一定程度みられる見通し。

5月 非居住用建築物着工床面積

前年比 7.1% (3か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復に向けた動き

現状

輸出は、回復に向けた動き。

5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、956億円・前年比+21.6%と6か月連続のプラス。

品目別にみると、石油製品(前年比+5,116.4%)が前年同月の約52倍となったことに加え、有機化合物(同+74.2%)も約7割の増加となるなど、石油化学製品の増勢が持続。一方、乗用車(同 65.9%)は、ホンダ鈴鹿製作所が国内向け軽自動車の生産に注力するなか、5か月連続の2ケタ減。このほか、自動車部品(同+7.3%)も東南アジアや欧州向けが落ち込むなど、自動車関連が不調。さらに、スマートフォンの普及など外需の増勢が続いていた半導体等電子部品(同 37.8%)も13か月振りのマイナスに。

見通し

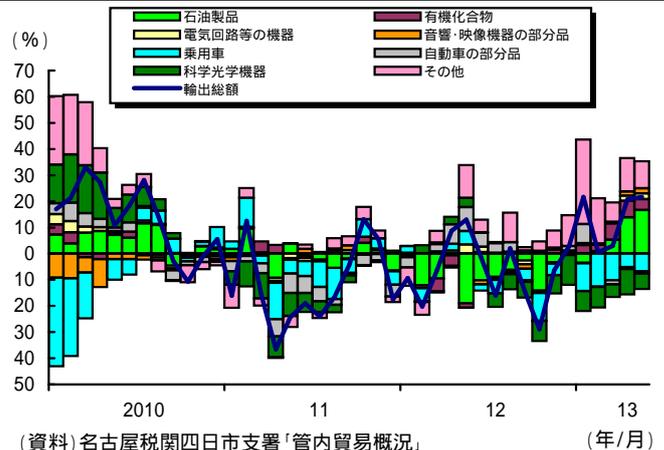
先行きを展望すると、四日市コンビナート企業において、海外生産拠点に対する化学製品の供給強化といった動きがみられるなか、今後も、石油化学関連を中心に輸出の増勢が続く見通し。

ただし、中国乗用車販売が鈍化するなか、自動車関連はアジア向けを中心に弱い動きが続く懸念も。

5月 四日市港通関輸出額

- 956億円 前年比 +21.6% (6か月連続の増加)
- ・石油製品:134億円
前年比 +5,116.4% (4か月連続の増加)
- ・有機化合物:75億円
前年比 +74.2% (7か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:70億円
前年比 +34.1% (6か月連続の増加)
- ・乗用車:28億円
前年比 65.9% (5か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:103億円
前年比 6.4% (4か月連続の減少)
- ・科学光学機器:19億円
前年比 71.1% (11か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資

堅調

現状

公共投資は、堅調。

6月の公共工事請負状況を見ると、請負件数は前年比 9.0%と、2か月振りの減少。さらに、請負金額も(図表13)、同 9.9%とマイナスに転じており、国道における大型工事など、国発注の公共投資が活発になりつつある一方、自治体発注の工事にはやや遅れがみられる状況。

見通し

6月18日、三重県が、伊勢志摩地域の交通混雑を緩和するため整備を進めてきた国道167号線のバイパス道路(通称:第二伊勢道路)について、供用開始日が2013年9月14日に決定したと発表。このように、今後も県内インフラ整備は着実に実施される見通し。さらに、老朽化がみられる公共施設を中心に、耐震化工事が増加するなど、県内公共投資は先行き持ち直し基調を辿ると判断。

6月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 293件
前年比 9.0% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 13,701百万円
前年比 9.9% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価

横ばい

現状

物価は、横ばい。

5月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比±0.0%と横ばいで推移。品目ごとにみると、液晶テレビなどの教養娯楽(同 1.2%)が4か月連続の低下となった一方、電気代やガス代などの光熱・水道(同+2.2%)が29か月連続の上昇となったほか、ガソリンなどの交通・通信(同+0.6%)が2か月連続の上昇に。

見通し

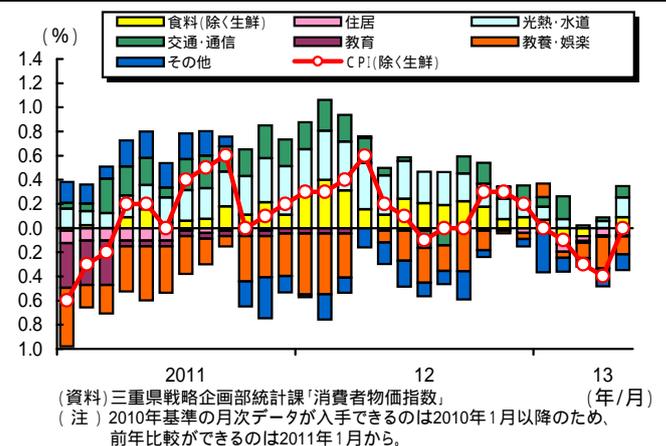
円安による輸入価格の上昇や世界的な需要拡大を背景に、原油価格の高止まりが続くなか、今後も、燃料コストの変動に応じて価格が改定される電気料金やガス料金の単価引き上げが続くと予想。こうした点から、エネルギー関連の上昇を主因に県内のCPIは前年比プラスに転じる可能性が大。

5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 ±0.0%

- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +0.4% (4か月振りの上昇)
- ・住居
前年比 0.3% (9か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比 +2.2% (29か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 +0.6% (2か月連続の上昇)
- ・教養娯楽
前年比 1.2% (4か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2013年6月)

1. 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に三重県などが追加申請

6月10日、現在愛知・岐阜両県の10地区で指定されている国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」について、関連する44の自治体が、三重県内5市町の追加など、対象区域の拡大を国に申請。

今回、追加された三重県内区域は、伊勢市、桑名市、鈴鹿市、いなべ市、木曾岬町の5地区。さらに、今回の申請では、愛知県14市町の21地区、岐阜県12市町の14地区についても、追加もしくは拡大の申請をしており、規制緩和や税制支援、補助金制度などの優遇を受けられる関連企業が現在の7社から74社まで拡大。

今回追加となった企業のほとんどは中堅・中小企業で、特区の中核である三菱重工業や川崎重工業など大手機体メーカーに加え、部品を供給するサプライヤーをサポートすることで、東海地域における航空宇宙産業の成長を促す体制が構築される見込み。なお、国による区域変更の指定は、評価・調査検討会を経て、2013年9月頃となる予定。

2. 三重県の首都圏営業拠点の名称が「三重テラス」に決定

6月25日、三重県が、9月に東京都中央区日本橋にオープンを予定している首都圏営業拠点の名称について、全国1,737件の応募から「三重テラス」に決定したと発表。

名称の「テラス」には、三重県の様々な魅力にあまねくスポットライトを当てて「照らす」という意味が込められており、7月にもパンフレットや看板に使用するロゴタイプを作成する予定。

さらに、6月13日、三重県は三重テラスで取り扱う商品を募集。対象は、三重県内で生産、収穫された農林水産物、主な原材料が三重県産で、製造や販売が県内事業者によって行われている加工品、主な原材料が県外産であっても、製造や販売が県内事業者によって行われており、三重県のPRやイメージアップにつながる商品、の3つが挙げられており、商品選定会議や外部有識者の意見聴取をもとに選定される予定。

今後、三重県は「三重テラス」を拠点に三重の魅力を発信し、三重ファンの拡大や県産品の販路拡大、県内誘客を総合的に進めていく方針。

3. 津市がベルギーにある耐熱断熱材メーカーの日本法人と立地協定を締結

6月27日、津市が、ベルギーにある耐熱断熱材メーカー「マイクロサーム・グループ」の日本法人「日本マイクロサーム」と立地協定を締結。調印式には津市長や同社社長のほか、駐日ベルギー大使も立会人として出席。

新聞報道によると、同社は四日市市にある工場を閉鎖し、2014年1月から津市庄田町の工業団地内で新工場の操業を開始する予定。さらに、東京にある本社機能も津市へ移転する計画。新工場の敷地面積は34,000㎡、総投資額は約10億円であり、雇用については、現在の60名に加え、地元で10名程度の新規採用を実施する予定。

今後、新工場が同社グループにおけるアジア製造拠点として整備されるもと、生産や雇用など県内経済の発展に寄与していく見込み。

4. 三重県全域において、45フィートコンテナでの輸送が可能に

6月28日、三重県、四日市市および四日市港管理組合の3者は、共同で内閣府に申請していた「みえグリーン物流産業振興特区」が同日付で認定を受けたと発表。この特区認定により、国際規格でありながら国内での公道通行が規制されている45フィート（約13.7m）コンテナについて、三重県全域での輸送が可能に。

これまでの上限であった40フィート（約12.2m）背高コンテナより、容積が約13%大きいコンテナが利用できることで得られる効果として、輸送効率向上に伴う物流コストの削減や、輸送によるCO2排出量の約10%削減といった環境保全への貢献が期待される状況。現状においても、四日市港は、国道1号や23号、東名阪自動車道など大型車の通行が可能な幹線道路につながっていることから、45フィートコンテナの公道輸送が十分に可能な港であり、今後、県内インフラ整備が進行するなか、今回の特区認定が三重県や中部地域における製造業の国際競争力の強化につながっていくと期待。

景 気 指 標

三重銀総研
2013/7/23

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2011年	2012年	2012年		2013年		2013年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(4.2)	(6.3)	(0.6)	(5.4)	(1.6)		(1.5)	(2.3)	(7.8)		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(26.7)	< 6.5>	< 1.4>	< 10.0>		< 2.1>	< 4.1>	< 0.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,367	2,214	2,116	2,195	677	737	713	724	758
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,459	2,589	2,340		810	790	780	874	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	191	177	237		148	40	79	65	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	459	384	306	362	69	176	109	116	137
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(1.3)	(3.1)	(1.7)	(2.6)		(6.8)	(5.5)	(2.6)	(2.5)	
同(既存店)	(2.1)	(2.4)	(4.2)	(1.0)	(5.2)		(8.6)	(2.9)	(0.3)	(0.9)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	15,519	12,287	17,649	12,748	5,897	7,391	4,042	4,003	4,703
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	10,793	9,707	13,957	10,930	4,602	5,494	3,719	3,331	3,880
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.90	0.88	0.89		0.88	0.90	0.93	1.02	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.35	1.35	1.39		1.31	1.51	1.50	1.62	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	18,257	16,796	19,168		5,960	6,343	6,352	6,514	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.7)	(1.1)	(0.4)	(0.5)		(0.4)	(2.2)	(2.5)		
実質賃金指数(同)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.2)		(0.7)	(1.6)	(3.2)		
所定外労働時間(同)	(4.4)	(9.4)	(6.4)	(4.4)	(5.6)		(7.0)	(6.0)	(1.6)		
常用雇用指数(同)	(2.5)	(1.7)	(1.8)	(1.5)	(2.6)		(2.8)	(2.6)	(2.5)		
企業倒産件数(件)	105	129	41	26	20	31	3	12	13	10	8
(前年同期(月)差)	(29)	(24)	(24)	(11)	(13)	(2)	(8)	(3)	(0)	(0)	(2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	272,971	207,480	286,433		107,714	80,979	102,987	92,902	
輸出(百万円)	1,086,008	1,014,956	241,376	255,013	273,324		88,339	98,036	91,260	105,025	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,493	514,347	462,492	559,758		196,053	179,015	194,246	197,928	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	909,974	219,326	227,153	248,701		77,436	88,341	89,172	95,561	
乗用車輸出金額(億円)	993	771	79	129	109		37	36	23	28	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	4,951	6,806	4,823		1,604	1,423	1,380	1,707	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)		(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	
同(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)		(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年		2013年		2013年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(6.4)	(7.0)	(0.8)	(5.6)	(7.3)		(9.5)	(7.7)	(0.2)	(3.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	19,194	21,556	19,852		6,536	6,806	6,282	6,301	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.5)	(1.5)	(0.1)	(1.4)		(3.9)	(3.4)	(0.5)	(1.8)	
同(既存店)	(1.0)	(0.9)	(1.9)	(0.1)	(1.6)		(4.1)	(3.1)	(0.2)	(1.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.06	1.04	1.08		1.06	1.10	1.16	1.20	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.57	1.58	1.69		1.64	1.81	1.90	1.80	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	286	216	255	266	66	101	86	93	87
(前年同期(月)差)	(104)	(92)	(52)	(55)	(25)	(38)	(24)	(18)	(11)	(20)	(7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	11,259	13,161	13,124		4,851	5,531	5,292	4,567	
輸出(億円)	121,801	132,058	32,532	32,570	34,631		11,827	12,629	13,050	12,458	
輸入(億円)	77,823	81,950	21,273	19,409	21,508		6,976	7,098	7,757	7,891	